

第 5 回経営顧問会議議事概要（案）

1. 日 時 平成 20 年 7 月 2 日（水） 13：30～16：00
2. 場 所 日本原子力研究開発機構 東京事務所 第 1 会議室
3. 出席者
（議長）有馬議長
（委員）勝俣委員、住田委員、立川委員、内藤委員、野口委員、細川委員、毛利委員、森嶋委員（欠席：内永委員）
（機構）岡崎理事長、早瀬副理事長、中島理事、片山理事、石村理事、岡田理事、横溝理事、伊藤理事、三代理事、中村監事、富田監事

4. 議 題

- (1) 開会挨拶
- (2) 第 4 回議事概要(案)確認
- (3) 第 4 回におけるご意見への対応について
- (4) 原子力機構の状況報告について
- (5) 研究開発の実施状況及び今後の進め方について
- (6) 意見交換
- (7) その他
- (8) 閉会の挨拶

5. 配付資料

- 5-1 経営顧問会議委員構成
- 5-2 第 4 回経営顧問会議議事概要(案)
- 5-3 第 4 回経営顧問会議におけるご意見への対応(案)
- 5-4 原子力機構の状況報告について
- 5-5-1 高速増殖炉サイクル技術研究開発の実施状況及び今後の進め方
- 5-5-2 高レベル放射性廃棄物の地層処分研究開発の実施状況及び今後の進め方
- 5-5-3 核融合研究開発の実施状況及び今後の進め方
- 5-5-4 量子ビームの利用のための研究開発の実施状況及び今後の進め方

6. 議事概要

(「第4回ご意見に対する対応」における主な発言)

- 総合科学技術会議は科学技術を日本の外交戦略の一つと位置付けている。
この中で、核融合については、ITER 機構に日本の研究者を積極的に参加させるようにする必要があるのではないか。

(研究開発の実施状況及び今後の進め方について)

- 4つの主要事業も大事だが、我が国が原子力の平和利用を進める中で、核燃料サイクルなど原子力全体が計画的に進んでいるかについても確認しながら事業を進めて欲しい。
- 原子力に理解のない方々にどのようにアプローチしたらよいかなど、社会受容性の向上について、社会心理学、情報学などを基に、方法論から検討する専門の部署を設置するなどして組織的に考える必要があるのではないか。
- 特別会計の事業費を増やすことは難しいと考えられるため、長いタイムスパンを考えて、「もんじゅ」の売電収入を考慮した穏やかな計画を立てるべき。
- 独法整理合理化については、全ての独法を同じ考え方で整理しようとする動きもあるが、そのようなことにならないよう、事業の中身について一つ一つ粘り強く理解を得ていくことが重要。
- 「もんじゅ」では平成7年の事故以来、運転しないまま多額の維持費を使っている点は常に問われる。安全面に関する注意が必要で、初歩的なエラーが出ないようにしてほしい。
- エネルギーセキュリティーと地球温暖化問題の両面で、原子力の果すべき役割は極めて重要。これらについて、突き詰めて議論して、日本を挙げて世の中に分かってもらうことが必要。
- 海外戦略に関して、各企業の限られた人材、資源が分散しないよう、フランスにおける中核企業と国が一体となった資源獲得とエネルギー提供を行うカザフスタンへの対応のように、統一のとれた対応が必要。プレーヤーを真剣に考えることが必要。

- 原子力に限らず、大きなプロジェクトがうまくいかない原因としてシステムエンジニアの不足があげられているが、機構はどのように対応しているのか。
- 原子力機構を取り巻く厳しい環境を打開するためには、遠いようで近道なのは、若い人に夢を与え、若い人材を集め、中長期的にその中でスター的なものを作ることではないか。
- 原子力機構は日本の原子力の要であり、国内関係者が一致協力することが必要。電気事業者、メーカー、大学、研究機関などを原子力機構が如何に汲み取ってまとめていくかが重要。
- 「もんじゅ」については、安全第一で性能試験をやってもらいたい。トラブルがあると、敦賀地区はもとより、全国の原子力施設に影響する。
- 原子力機構は研究施設等廃棄物の処理処分の実施主体となったが、廃棄物の処理処分については電気事業者と協力して進めて欲しい。
- 国民の理解を得るに当たり、原子力の産業規模が大きいことから、産業界と一緒にアピールすることが必要。予算確保に向けて、国民の賛同を得るためには、国民へのアピールが重要。その際、研究成果でアピールすることが必要。
- ITER については、人類挙げてのプロジェクトだとの視点で、その規模、重要性等を的確にアピールし、その中での我が国の貢献度を見せていく必要がある。
- 2030年や、2050年では新エネルギーは間に合わない。FBRとITERが人類を救うくらいのことを、実際に携わっている原子力機構が自信を持って強く主張すべき。
- リスクマネジメントの観点では、経営施策の効果を「経営の見える化」の視点も含めて、確認しながら進める必要がある。例えば、広報に関して、「地下研の一般公開で国民理解にも貢献」とあるが、どのように確認したのか。見学者数が増えたことなのか。進める中で、努力して結果が出ないならば努力の仕方を変えることも必要。また、やりたいことは何であって、手段と目的をきちんと分けて整理して進めること。
- 今般の「もんじゅ」の問題に関連して、技術的な面は、総点検は何を持っ

て良しとするのかが問われているのではないか。装置も見直し、情報連絡の教育訓練をしてもできなかった。これは、強化や徹底で出来るものではない。安全確保の技術開発が必要なのではないか。安全文化を徹底とはどういうことなのかを真剣に考えること。

- 「もんじゅ」に関連して、危機管理の意味において、安全と安心がきちんと意識されていないのではないか。例えば、検出器には異常が生じるのはあり得ること。それだけでは問題ない。小さな単一の故障があたかも大変なもののように国民に伝わることのないような広報が必要。
- J-PARC は原子力機構と KEK の共同運営とのことだが、原子力機構としての成果を挙げる必要がある。原子力機構の最終目標は何であるのか具体像を見せる必要がある。
- フィンランドでは子供まで原子力教育が行き届き、国や事業者が信頼されている。我が国も、原子力、エネルギー問題、持続的発展等の教育が必要で、原子力機構も協力するべき。また、夢のあるものや、新しい原子力、たとえば高レベル廃棄物を燃やす処理処分方法等、もっと大学に宣伝に行くべき。
- ベトナム、インドネシア、中国が原子力を始めようとしており、これらの国における原子力事故防止も念頭に置いて、アジアの優秀な人材（金の卵）を教育して欲しい。

以 上